

## 2011年度環境自主行動計画 — 循環型社会構築に向けて



社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長 寺中 まさみ  
双日株式会社 広報部CSR・環境課課長 寺中 雅美

### 1. 循環型社会構築に向けた産業界の自主的取り組み

政府は、2008年3月に作成した「第二次循環型社会形成推進基本計画」において、2015年度の産業廃棄物の最終処分量を2000年度比約60%減（2008年度実績63%減）、事業系一般廃棄物の排出量を2000年度比約20%減（2009年度実績26%減）とすることを目標に掲げている。

産業界における循環型社会構築に向けた自主的な取り組みを推進するため、日本経済団体連合会は、1990年度に始めた主要業界における廃棄物対策への取り組み状況調査を拡充・改組し、1997年度より、循環型社会構築に向けた環境自主行動計画を策定しており、1999年度に産業界全体の2010年度目標を設定した。2007年3月には、同目標を引き上げ、産業界全体で、2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績比86%減とする目標を掲げるとともに、業種ごとの特性や事情等を踏まえ、各業界独自の目標の設定、目標の達成に向けた自主的な取り組みを推進している。昨年度（2010年度）は41業種が参加し、うち産業廃棄物最終処分量削減目標を設定した31業種における2009年度実績は、1990年度実績比90%減であった。

### 2. 循環型社会構築に向けた商社業界の取り組み

当会は、このような産業界を挙げての取り組みに賛同し、1998年度から、経団連環境自主行動計画（循環型社会形成編）に参加し

ている。ただし、商社は、業態として、産業廃棄物の排出・最終処分量の目標を策定することが難しいため、会員商社の主なオフィスビルから排出される事業系一般廃棄物の目標を策定している。

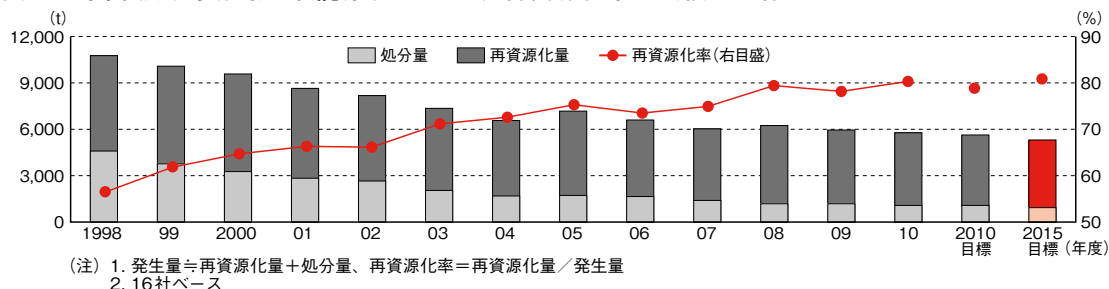
2010年度の事業系一般廃棄物の処分量は1,183t、1998年度比75%減となり目標（同75%削減）を達成した。また、事業系一般廃棄物の処分量削減と同時に、再資源化率を高めることが重要と考えているが、独自目標である2010年度の事業系一般廃棄物の再資源化率（再資源化量／発生量）は80%となり目標（79%）を達成した。事業活動の拡張の影響を受けながらも、毎年、より厳しい目標を掲げながら、設備の更新時を中心とする3Rに資する設備導入、社内体制整備、啓蒙活動推進による社員の意識向上の取り組み等（3.ご参照）により、目標達成に努めてきた成果である。

なお、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。ただし、カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加を呼び掛けており、本年度は25社が参加した（単体売上高比率93%）。

### 3. 循環型社会構築に向けた商社の活動

参加各社は、事業系一般廃棄物の処分量削減および再資源化率向上の目標達成に向けて、以下の発生量抑制、再資源化量拡大対策

図 日本貿易会 事業系一般廃棄物 処分量、再資源化率の実績・目標



を実施した。

#### 〔事業系一般廃棄物発生量抑制の取り組み〕

廃棄物量、OA用紙購入・使用量等の集計・公表、保管期限終了書類の溶解処理、厨芥ゴミ削減等の社内体制整備。レスペーパー化、グリーン購入推進、イントラネット、グループ報、ポスター、eメールによる3Rの継続的推進など啓蒙活動推進。ゴミ分別カート入れ替え、IC認証式複合機、リドック文書管理システム等の設備導入等。

#### 〔事業系一般廃棄物再資源化量拡大の取り組み〕

分別回収細分化、シュレッダーゴミ、保管期限後機密書類の再資源化、再資源化技術を有する処理業者、処理能力の高い廃棄物処理施設への処理委託、再資源化体制見直し、厨芥ゴミ再資源化、サーマルリサイクル推進など社内体制整備。分別廃棄、グリーン購入推進など啓蒙活動推進。溶解ボックス、湿式シュレッダー等の設備導入等。

また、今後とも商社各社は、以下のような国内外の事業活動においても循環型社会構築に寄与していく。

鉄・非鉄（ステンレス、アルミ、銅等）スクラップ、古紙、廃プラスチック、廃材、燃焼灰、工業化学品、レンガ・スクラップ、コンビニ什器、使用済み地熱かん水など原材料リサイクル事業。廃家電、テレビ、リチウム電池、携帯電話、半導体製造装置、車、看板、飲料容器、鉄鋼用吊ベルト、ユニフォームなど製品リサイクル事業。繊維（制服、自動車

内装、エコパック）、タイヤ（ビーチサンダル）等のリサイクル品用途開発事業。工業排水、自販機、排ガス、汚水の有害物質処理事業。梱包素材、生分解性繊維、リターナブル容器など3R推進に資する素材・材料・商品開発事業。製品小型化、電機工学製品の部品数削減、梱包材削減、利用明細書電子化など原材料使用量削減に資する技術開発、商品化事業。その他、産業廃棄物のサーマルリサイクル事業、生ゴミ処理事業、二次電池、再生樹脂原料など循環型製品の普及事業、総合物流事業、薬液管理など資源の効率的利用促進。3R推進に資するブランド展開、コンサルティング事業。パーム搾油、サトウキビ、キャッサバの残渣、ヤシ油精製、でん粉製造廃液、木屑、間伐材、廃材によるバイオマス発電事業など温暖化対策にも資するサーマルリサイクル事業。

#### 4. 循環型社会構築に向けた産業界、商社業界の新たな取り組み

循環型社会構築に向けて日本経済団体連合会は、2010年度目標を掲げて取り組んできたが、2010年12月、2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度削減するという新たな目標を設定し、引き続き、各業界の主体的かつ積極的な取り組みを推進している。

日本貿易会は、2015年度に事業系一般廃棄物の処分量を2000年度比70%削減（1,037t以下に削減）、再資源化率を81%とする目標を掲げた。今後は、新たな目標の達成に向けて取り組んでいく。